

会 社 名 Y K K 株式会社 上 場 の 有 無 非上場
 本 社 所 在 地 東京都千代田区神田和泉町 1 番地
 問 合 せ 先 責任者役職名 上席常務 管理統括部長
 氏 名 東 山 敏 T E L (03)3864-2089
 中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 13 年 6 月 28 日

1. 平成 13 年 3 月期の業績（平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 13 年 3 月期	369,190	(9.9)	38,634	(2.2)	35,976	(2.4)
平成 12 年 3 月期	335,816	(2.5)	37,813	(5.7)	35,131	(19.7)

	当期純利益(対前期増減率)		1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	%	%	%
平成 13 年 3 月期	18,194	(2.2)	17,965	5.4	5.4	9.7
平成 12 年 3 月期	18,606	(59.1)	18,705	5.7	5.4	10.5

(注) 1. 持分法投資損益 平成 13 年 3 月期 677 百万円 平成 12 年 3 月期 73 百万円
 2. 有価証券の評価損益 2,535 百万円 デリバティブ取引の評価損益 651 百万円
 3. 会計処理の方法の変更 なし

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	千円
平成 13 年 3 月期	660,254	329,548	49.9	325
平成 12 年 3 月期	660,180	340,487	51.6	342

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 13 年 3 月期	48,894	60,964	329	47,348
平成 12 年 3 月期	59,710	44,337	36,003	58,089

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 104 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 5 社（除外） 5 社 持分法（新規） 0 社（除外） 1 社

1. 企業集団の状況

当社グループ(YKK(株)(以下、当社という。))及び当社の関係会社は、子会社 111 社及び関連会社 7 社で構成され、ファスニング、建材、ファスニング加工機械及び建材加工機械等の製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連するアルミ地金販売、金融及びその他のサービス等の事業活動を展開している。

当社グループ内の各主要事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであり、各主要事業と事業の種類別セグメントは同一である。

【ファスニング事業】

ファスニング製品等を当社、YKK U.S.A.社ほか子会社 73 社及び大阪ファスナー販売(株)ほか関連会社 3 社が製造及び販売しており、一部は当社グループ内で仕入れて再販売している。

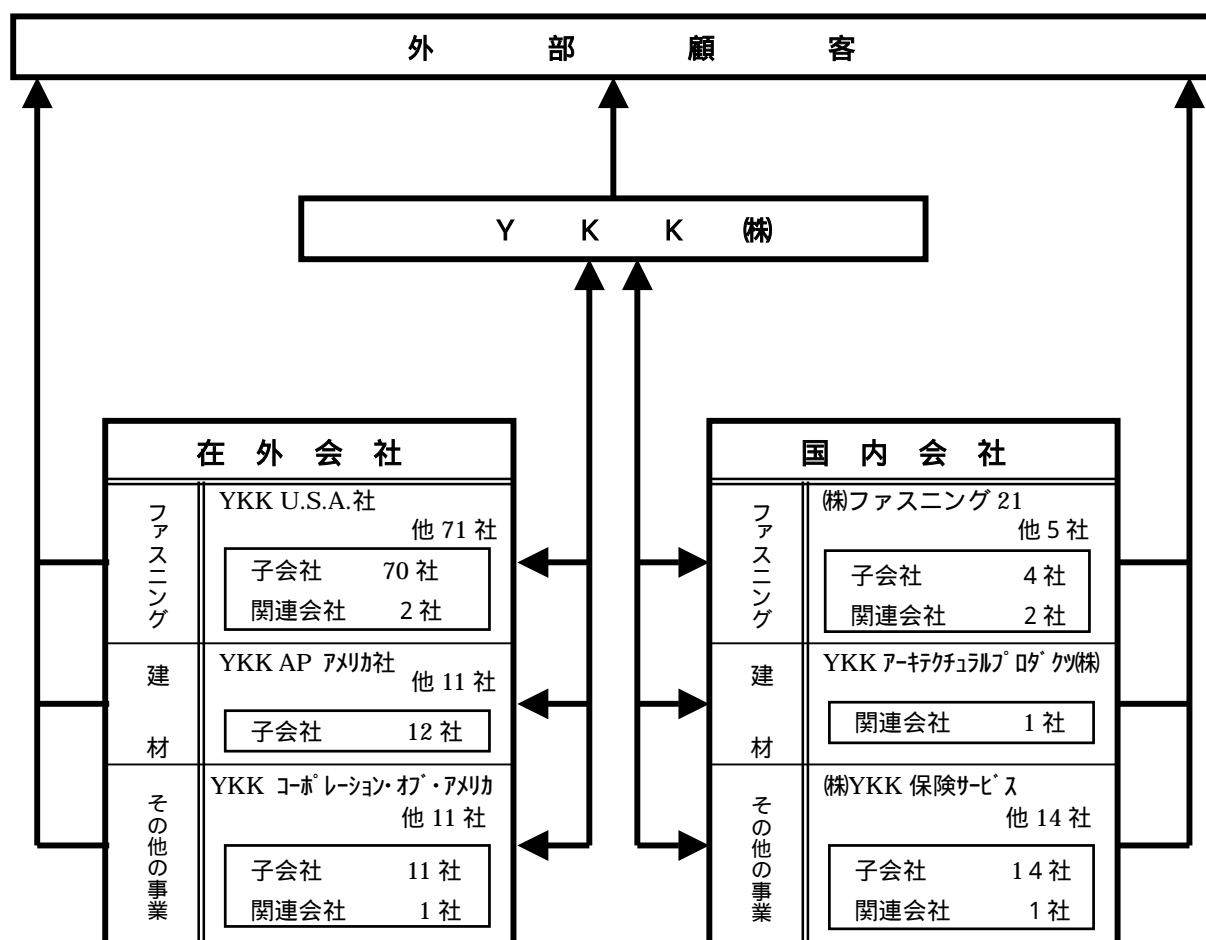
【建材事業】

建材製品を当社、YKK AP アメリカ社ほか子会社 7 社及び関連会社である YKK アーキテクチュラルプロダクツ(株)が製造及び販売している。また、アルメリカ社ほか子会社 3 社がアルミ地金の販売に携わっている。それらの地金は当社で輸入している。

【その他の事業】

ファスニング加工用機械、建材加工用機械、金型・治具ほかを当社が製造し、主に、当社グループ内の各会社に販売している。YKK コーポレーション・オブ・アメリカほか子会社 4 社が在外子会社の管理統轄を行っている。その他、ファイナベスト社ほか子会社 2 社で金融、(株)ワイケイケイ保険サービスほか子会社 16 社及び関連会社 2 社でその他のサービス等の事業活動を行っている。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



2. 経営成績

当連結会計年度における内外経済情勢をみると、米国経済は10年間に亘った景気拡大にも明らかな鈍化傾向が見られ、アジア諸国経済はその影響を受けて先行き不透明感が台頭、欧州経済は景気拡大ペースが鈍化したものの安定成長を持続していた。

一方わが国経済は、企業部門を中心に緩やかな景気回復が見られたものの、デフレ圧力が払拭されない状況の下、景気回復感に乏しい展開が続き、期後半には徐々に停滞感を強めつつあったが、個人消費は、雇用や所得に不透明感を残しつつも、それなりに底堅さを保っていた。

このような環境の下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、引き続き業務効率の向上と徹底的なコストダウンによる体質の強化および収益力の確保を課題とし、また積極的な新商品の導入と技術開発力および顧客対応力の強化を図ってきた。当連結会計年度の業績は、売上高は369,190百万円と前連結会計年度に比べ33,373百万円（+9.9%）の増収となった。また、利益については、わが国建材事業における競争激化と価格低下という大変厳しい状況を反映し、営業利益が38,634百万円と前連結会計年度に比べ820百万円（+2.2%）、経常利益が35,976百万円と前連結会計年度に比べ844百万円（+2.4%）の微増に止まり、当期純利益は18,194百万円と前連結会計年度に比べ412百万円（-2.2%）の減益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

【ファスニング事業】

ファスニング事業は、当連結会計年度上期はファスナー付きファッションが継続して好調に推移したものの、下期に入って米国をはじめ世界的な経済の減速感が広まり、流行の沈静化と相俟って需要のスローダウンが顕著となりだした状況の下で、継続的に顧客密着型営業を推進し、技術開発力の強化、顧客対応のスピードアップを図り、またアジアで活発な調達を行う欧米のグローバル・ソーサーへの個別対応を引き続き推進してきた。

この結果、売上高は195,339百万円と前連結会計年度に比べ22,841百万円（+13.2%）の増収となり、営業利益は35,272百万円と前連結会計年度に比べ6,067百万円（+20.8%）の増益となった。

【建材事業】

建材事業は、海外市場が引き続き順調に推移する反面、国内市場においては、住宅需要は若干の回復を示したものの、一方では景気の長期低迷傾向を受けて市場における価格競争がますます激化するという状況が続く下で、新商品の導入、集合住宅分野商品に特化した拡販戦略への取り組み、徹底的なコストダウンおよび業務効率の向上に務めた結果、売上高は164,464百万円と前連結会計年度に比べ10,250百万円（+6.7%）の増収となったものの、営業利益は、大変厳しい国内市場環境を反映し、6,508百万円と前連結会計年度に比べ2,806百万円（-30.1%）の減益となった。

【その他の事業】

工機事業が、引き続きグローバル・ソーサー対応設備の増強や中国をはじめとする在アジア工場へのファスニング関連設備納入などファスニング事業の活発な設備投資に支えられて堅調に推移した結果、売上高は9,386百万円と前連結会計年度に比べ281百万円（+3.1%）の増収となり、営業利益は5,455百万円と前連結会計年度に比べ507百万円（+10.3%）の増益となった。

事業の所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

【日本】

ファスニング業界では景気の停滞感と流行の沈静化とが相俟って需要のスローダウンが顕著になりだし、建築業界では市場における価格競争がますます激化する状況下で、積極的な新商品の導入と技術開発力および顧客対応力の強化を図り、顧客密着型営業を推進した結果、売上高は201,809百万円と前連結会計年度に比べ8,613百万円（+4.5%）の増収となったものの、営業利益は、建材事業の大変厳しい市場環境を反映し、22,477百万円と前連結会計年度に比べ47百万円（-0.2%）の減益となった。

【北米】

ジーンズ・ジャケット・婦人子供服の3分野が牽引役となり不振の鞆・家具分野を補い、売上高は51,898百万円と前連結会計年度に比べ7,837百万円（+17.8%）の増収となり、営業利益は5,725百万円と前連結会計年度に比べ2,548百万円（+80.2%）の大幅増益となった。

【欧州】

前年度からのファスナー付きファッションが継続して安定的に推移した結果、売上高は29,964百万円と前連結会計年度に比べ3,519百万円（+13.3%）の増収となったものの、営業利益は、通貨安による輸入原材料コスト上昇の影響を受け、2,533百万円と前連結会計年度に比べ214百万円（-7.8%）の減益となった。

【アジア】

欧米大手顧客の当地域における活発なグローバル調達への個別対応を推進した結果、売上高は66,756百万円と前連結会計年度に比べ9,867百万円（+17.4%）の増収となったものの、営業利益は、当地域における新設工場の減価償却費負担増などにより、10,570百万円と前連結会計年度に比べ603百万円（-5.4%）の減益となった。

【その他の地域】

南米地域、特にブラジルの顕著な景気回復が要因となって、売上高は18,761百万円と前連結会計年度に比べ3,535百万円（+23.2%）の増収となり、営業利益は4,186百万円と前連結会計年度に比べ2,097百万円（+100.4%）の大幅増益となった。

3. 対処すべき課題

今後の経済動向は、米国経済は減速感を強め景気停滞が続くと考えられ、欧州、アジア諸国ともに米国に端を発する世界景気減速の影響が次第に顕在化してくると予想される。一方わが国経済は、これまで緩やかな景気回復を支えてきた輸出・鉱工業生産・設備投資という3本柱が息切れしつつあり、景気は調整色を一段と強めるものと考えられる。

このような見通しの下、ファスニング事業では、顧客の海外への生産移行が加速し国内市場の需要減退が予測されるため、一層の顧客密着、地域密着の営業力強化に取り組み、アジアグループ一体となって顧客満足度の向上に務めている。情報技術を活用した新しいSCM(サプライ・チェーン・マネージメント)を稼働させ、物流改革、業務改革を押し進め、さらに新商品開発力の強化、需要の創造にチャレンジすることにより、顧客・市場に認められる機能と新たな企業価値を追及していく所存である。

建材事業では、新設住宅着工戸数の増加が期待できない状況が予測される下で、商品力・開発力・技術力の向上を図り、伸長する断熱化商品に対し徹底したコスト改善と新商品の投入を図る一方で、地域にあった品揃え・新色の投入などによる商品群の充実を図るとともに、地域ブロックごとに物流を含めた地域サービス体制を構築し、総合営業コストの改善を図っている。また海外市場においては、品質管理体制・商品開発力の強化、さらなる顧客満足度の向上を図り、またエンジニアリング力強化による高難易度物件への挑戦を推進するとともに、中国市場における製造・販売・管理体制の基礎基盤の構築を図る所存である。

工機事業では、さらなる技術革新と、選択と集中、事業基盤の変革をめざして精密加工、高速位置決め、画像処理、解析技術などのコア技術の深耕と要素技術開発に取り組んでおり、21世紀を迎え、IT(情報技術)とMT(製造技術)の融合によるFA化を基本戦略としたモノ造りのインテリジェント化を推進し、さらなる無人化、高精度化、高能率化、システム化をめざした設備をスピーディーに開発していく予定である。また、3次元CAD/CAM/CAE(コンピュータ援用設計/生産/エンジニアリング)を導入・活用して、技術開発および業務効率の向上を図るとともに、スピード、コスト、効率を追求し、ファスニング事業、建材事業の競争力強化を図るべく総合エンジニアリングを展開していく所存である。

光部品事業では、市場規模の急激な増大に伴い単価下落には一時的な歯止めがかかってはいるものの価格競争は依然として厳しい状況が続く下で、素材の社内生産体制の早急な実現、加工歩留向上に向けた装置改造と専用機の開発など、技術総合力を活かして量産体制を築いていく予定である。

今後も引き続き厳しい環境が続く中、当社では4月より各事業本部に社内資本金を設定するなど、より自己完結型の事業本部制を採っており、速やかに顧客の要望に対応できる体制を構築していく。また、一層の体質強化に務めるとともに、経営のあらゆる面で積極姿勢を保ち、「活力ある会社」「元気のいい会社」を作り上げ、業績の向上に努力する所存である。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	260,246	39.4	273,162	41.4	12,916
現金及び預金	58,630		50,790		7,840
受取手形及び売掛金	87,367		97,618		10,251
有 価 証 券	9,042		2,119		6,923
た な 卸 資 産	70,994		86,474		15,480
繰 延 税 金 資 産	3,688		4,169		481
短 期 貸 付 金	22,457		26,351		3,894
そ の 他	9,323		7,358		1,965
貸 倒 引 当 金	1,258		1,721		463
固 定 資 産	361,347	54.8	387,092	58.6	25,745
有 形 固 定 資 産	298,315	45.2	318,149	48.2	19,834
建 物 及 び 構 築 物	132,094		141,277		9,183
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	76,985		90,172		13,187
土 地	67,579		67,584		5
建 設 仮 勘 定	12,328		8,883		3,445
そ の 他	9,328		10,232		904
無 形 固 定 資 産	9,022	1.4	10,112	1.5	1,090
営 業 権	433		302		131
連 結 調 整 勘 定	5,630		5,004		626
そ の 他	2,957		4,804		1,847
投 資 其 他 の 資 産	54,009	8.2	58,829	8.9	4,820
投 資 有 価 証 券	22,661		28,160		5,499
長 期 貸 付 金	16		6		10
繰 延 税 金 資 産	18,748		19,679		931
そ の 他	12,611		11,100		1,511
貸 倒 引 当 金	29		117		88
為 替 換 算 調 整 勘 定	38,586	5.8	-		38,586
資 産 合 計	660,180	100.0	660,254	100.0	74

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	163,414	24.8	165,463	25.1	2,049
支払手形及び買掛金	47,801		49,636		1,835
短期借入金	47,568		42,147		5,421
一年内返済予定の長期借入金	10,789		8,773		2,016
未払法人税等	6,665		9,757		3,092
繰延税金負債	18		132		114
賞与引当金	6,826		7,701		875
従業員等預り金	22,778		23,103		325
その他	20,965		24,211		3,246
固定負債	140,287	21.2	144,735	21.9	4,448
社 債	45,727		56,409		10,682
長期借入金	34,362		24,442		9,920
繰延税金負債	3,432		4,998		1,566
退職給与引当金	53,289		-		53,289
退職給付引当金	-		55,108		55,108
役員退職慰労引当金	-		738		738
その他	3,475		3,038		437
負債合計	303,701	46.0	310,199	47.0	6,498
(少数株主持分)					
少数株主持分	15,990	2.4	20,506	3.1	4,516
(資本の部)					
資 本 金	10,667	1.6	10,667	1.6	-
資本準備金	4,088	0.6	4,088	0.6	-
連結剰余金	330,939	50.1	347,204	52.6	16,265
その他有価証券評価差額金	-		1,830	0.3	1,830
為替換算調整勘定	-		32,940	5.0	32,940
子会社の所有する親会社株式	5,207	0.8	1,301	0.2	3,906
資本合計	340,487	51.6	329,548	49.9	10,939
負債、少数株主持分及び資本合計	660,180	100.0	660,254	100.0	74

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減金額	対前連結 会計年度比
	〔平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで〕		〔平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで〕			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高	335,816	100.0	369,190	100.0	33,374	109.9
売 上 原 価	224,870	67.0	246,992	66.9	22,122	109.8
売 上 総 利 益	110,946	33.0	122,198	33.1	11,252	110.1
販売費及び一般管理費	73,132	21.8	83,563	22.6	10,431	114.3
営 業 利 益	37,813	11.2	38,634	10.5	821	102.2
営 業 外 収 益	9,009	2.7	8,864	2.4	145	98.4
受 取 利 息	1,868		1,579		289	84.5
受 取 配 当 金	104		261		157	251.0
固 定 資 産 貸 与 料	3,764		3,363		401	89.3
雑 収 入	3,272		3,661		389	111.9
営 業 外 費 用	11,692	3.4	11,523	3.1	169	98.6
支 払 利 息	5,792		4,973		819	85.9
貸 与 資 産 減 価 償 却 費	1,966		1,694		272	86.2
雑 損 失	3,932		4,851		919	123.4
経 常 利 益	35,131	10.5	35,976	9.7	845	102.4
特 別 利 益	1,334	0.4	9,550	2.6	8,216	715.9
固 定 資 産 売 却 益	644		1,470		826	228.3
子 会 社 の 所 有 す る 親 会 社 株 式 売 却 益	-		7,434		7,434	-
そ の 他	690		644		46	93.3
特 別 損 失	4,031	1.2	2,688	0.7	1,343	66.7
固 定 資 産 売 却 損	970		200		770	20.6
固 定 資 産 除 却 損	2,128		1,302		826	61.2
そ の 他	931		1,185		254	127.3
税金等調整前当期純利益	32,435	9.7	42,838	11.6	10,403	132.1
法人税、住民税及び事業税	13,899	4.2	18,957	5.1	5,058	136.4
法 人 税 等 調 整 額	2,096	0.6	881	0.2	1,215	42.0
少 数 株 主 利 益	2,024	0.6	6,567	1.8	4,543	324.5
当 期 純 利 益	18,606	5.5	18,194	4.9	412	97.8

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで〕	増減金額
	金 額	金 額	
連結剰余金期首残高	311,807	330,939	19,132
連結剰余金期首残高	296,253	330,939	34,686
過年度税効果調整額	15,553	-	15,553
連結剰余金増加高	1,664	6	1,658
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	189	-	189
持分法適用会社増加に伴う剰余金増加高	1,160	-	1,160
在外子会社の資産再評価に係る増加高	314	6	308
連結剰余金減少高	1,139	1,935	796
配 当 金	1,013	1,790	777
役 員 賞 与	125	132	7
(うち監査役賞与)	(3)	(3)	(-)
持分法適用会社減少に伴う剰余金減少高	-	12	12
当 期 純 利 益	18,606	18,194	412
連結剰余金期末残高	330,939	347,204	16,265

連結貸借対照表注記

	前連結会計年度	当連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	472,718 百万円	501,311 百万円
2.受取手形割引高	859 百万円	- 百万円
3.保証債務	1,235 百万円	1,060 百万円

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで〕	増減金額
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	32,435	42,838	10,403
減価償却費	36,649	40,212	3,563
連結調整勘定償却額	440	1,269	829
貸倒引当金の減少額	933	495	1,428
退職給与引当金の増加額	2,509	53,398	55,907
退職給付引当金の増加額	-	55,108	55,108
受取利息及び受取配当金	1,973	1,840	133
支払利息	5,792	4,973	819
持分法による投資損失	73	677	604
有形固定資産除却損	1,746	1,302	444
有形固定資産売却損	326	1,269	1,595
子会社の所有する親会社株式売却益	-	7,434	7,434
売上債権の増加額	5,782	6,499	717
たな卸資産の増加額	5,746	12,094	6,348
仕入債務の増加額	9,312	259	9,053
その他	2,546	3,481	935
小 計	77,396	68,080	9,316
利息及び配当金の受取額	2,025	1,830	195
利息の支払額	5,911	4,860	1,051
法人税等の支払額	13,800	16,027	2,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,710	49,023	10,687
投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期貸付金の純増加額	512	3,782	3,270
定期預金の預入による支出	4,644	1,331	3,313
定期預金の払戻による収入	8,360	2,751	5,609
有価証券の取得による支出	4,730	2,648	2,082
有価証券の償還・売却による収入	4,082	6,731	2,649
有形固定資産の取得による支出	40,511	58,039	17,528
有形固定資産の売却による収入	4,528	4,967	439
無形固定資産の取得による支出	1,071	1,974	903
無形固定資産の売却による収入	555	38	517
投資有価証券の取得による支出	2,187	4,211	2,024
投資有価証券の売却による収入	17	38	21
連結子会社株式の追加取得による支出	572	2,370	1,798
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	7,850	1,142	6,708
長期貸付による支出	150	2	148
長期貸付金の回収による収入	349	11	338
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,337	60,964	16,627
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	6,645	8,440	1,795
長期借入れによる収入	1,980	422	1,558
長期借入金の返済による支出	15,864	11,117	4,747
社債の発行による収入	10,000	10,000	-
社債の償還による支出	20,732	-	20,732
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	3,000	-	3,000
少数株主への株式の発行による収入	135	-	135
少数株主への株式の払戻による支払	-	7	7
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	-	11,340	11,340
配当金の支払額	1,014	1,790	776
少数株主への配当金の支払額	861	865	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,003	458	35,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,031	1,658	5,689
現金及び現金同等物の減少額	24,662	10,741	13,921
現金及び現金同等物の期首残高	81,772	58,089	23,683
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	979	-	979
現金及び現金同等物の期末残高	58,089	47,348	10,741

【連結財務諸表作成のための基本となる事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社..... 104 社

主要な連結子会社は、YKK コーポレーション・オブ・アメリカ、YKK U.S.A.社、YKK AP アメリカ社、YKK 株式会社、YKK ブラジル社、YKK ホールディング・ヨーロッパ社、YKK ドイツ社、YKK フランス社、YKK イタリア社、YKK 株式会社、大連 YKK ジャパン社、大連 YKK ファスニング・プロダクツ社、大連プレジジョン・ジャパン社、大連 YKKAP 社、上海 YKK ジャパン社、YKK ジャパン・深セン社、YKK 台湾社、YKK ホールディング・アジア社、YKK 東南アジア社、YKK ディベロップメント・シンガポール社、ゴールデンヒル・ター社、YKK ベトナム社、ジプコ・インドネシア社、SP ジプコ・インドネシア社、YKK アルミコ・インドネシア社、YKK インド社、YKK スリランカ社、YKK アルミニウム・オーストラリア社であります。

新設により増加した連結子会社..... 3 社

YKK ルーマニア社、ファスニング 21 上海トレーディング社、YKK バングラデシュ社

当連結会計年度中に新たに株式を取得したことにより連結した連結子会社..... 2 社

YKK AP シンガポール社、YKK AP マレーシア社

(2) 非連結子会社..... 7 社

YKK ファイナンス・オランダ社、ファイナベスト社、YKK ジッパー・エジプト社、YKK ニューマックス韓国社、Y2K ホールディング社、ラマコ社、(株)ワイケイケイファイナンス

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は次のとおりである。

非連結子会社 7 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

なお、YKK ディストリブイダー社、芙蓉ファスナー香港社、YKK トレーディング・バンコック社、日本ノーショ工業(株)、第一開発(株)は清算により消滅した。

また、YKK スイス社は YKK ドイツ社に、スコービル・ジャパン(株)はワイケイケイスナップファスナー(株)にそれぞれ吸収合併され、ワイケイケイスナップファスナー(株)はワイケイケイニューマックス(株)に、名古屋ファスナー販売(株)は(株)名古屋ファスナークリエイションにそれぞれ名称を変更した。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社..... 8 社

非連結子会社 3 社

YKK ファイナンス・オランダ社、ファイナベスト社、(株)ワイケイケイファイナンス

関連会社 5 社

マラヤン・ジップス社、YKK フィリピン社、YKK アーキテクチュラルプロダクツ(株)、大阪ファスナー販売(株)、西部ファスナー(株)

なお、東部ファスナー(株)は保有株式を売却したことにより、関連会社に該当しなくなった。

(2) 持分法非適用会社..... 6 社

非連結子会社 4 社

YKK ジッパー・エジプト社、YKK ニューマックス韓国社、Y2K ホールディング社、ラマコ社

関連会社 2 社

LY フィリピン社、(株)ニイカワポータル

持分法を適用していない上記 6 社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちファスニング 21(株)、(株)名古屋ファスナークリエイションの事業年度の末日は 1 月 31 日、ワイケイケイ六甲(株)、(株)エッセン、(株)エムテック、(株)テクナート、ワイケイケイ警備(株)の事業年度の末日は 3 月 31 日であり、その他の連結子会社の事業年度の末日は 12 月 31 日である。連結財務諸表の作成にあたり連結子会社は全て、確定決算財務諸表を使用しているが、事業年度の末日が 12 月 31 日及び 1 月 31 日の連結子会社については、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a) 有価証券：

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している）

当連結中間会計期間末では、評価差額を全部資本直入法により処理したが、当連結会計期間の下半期における株式相場の大幅な下落を契機として見直したところ、保守主義の観点より、市場価格の下落分は評価損として当期損益に計上する処理のほうが財務健全化を図ることになるため、当期末より部分資本直入法により処理することとした。なお、当連結中間会計期間において、この方法により処理した場合の財務諸表に与える影響は軽微である。

時価のないもの

移動平均法による原価法

b) たな卸資産：

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法を、また、在外連結子会社は、主として総平均法による低価法を採用している。

c) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用している。

無形固定資産：

当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

a) 貸倒引当金：

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

b) 賞与引当金：

当社及び国内連結子会社では、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期の負担額を計上している。

c) 退職給付引当金：

当社及び国内連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。

また、退職給付制度を有する在外連結子会社については、所在地国の会計基準において認められている会計処理により計上している。

d) 役員退職慰労引当金：

当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による期末要支給額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用については、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通

常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りである。

- a. ヘッジ手段...為替予約, 通貨オプション
ヘッジ対象...外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

(7) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(8) その他

在外連結子会社が採用している会計基準は、それぞれの国で一般に公正妥当と認められている基準によっており、その属する国の法律に基づいて資産再評価を実施した連結子会社は、その結果得られた再評価益を連結剰余金に含めている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っている。ただし、金額の僅少であるものは、発生会計年度において全額償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

【追加情報】

1. 退職給付会計

当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。

この変更に伴い、従来の方法に比べて退職給付に係る費用が769百万円増加し、経常利益は344百万円、税金等調整前当期純利益は719百万円減少している。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金として表示している。

2. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、デリバティブの評価方法等について変更している。この変更に伴い従来の方法に比べて損益へ与える影響は軽微である。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。

この変更に伴い、従来の方法に比べて損益へ与える影響はない。

また、前連結会計年度において「資産の部」に表示していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。

【連結キャッシュ・フロー計算書関係】

(単位：百万円)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">58,630</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,042</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,673</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金他</td> <td style="text-align: right;">9,583</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">58,089</td> </tr> </table>	現金及び預金	58,630	有価証券	9,042	計	67,673	預入期間が3ヶ月を超える定期預金他	9,583	現金及び現金同等物	58,089	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">50,790</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,119</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,909</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金他</td> <td style="text-align: right;">5,561</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47,348</td> </tr> </table>	現金及び預金	50,790	有価証券	2,119	計	52,909	預入期間が3ヶ月を超える定期預金他	5,561	現金及び現金同等物	47,348
現金及び預金	58,630																				
有価証券	9,042																				
計	67,673																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金他	9,583																				
現金及び現金同等物	58,089																				
現金及び預金	50,790																				
有価証券	2,119																				
計	52,909																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金他	5,561																				
現金及び現金同等物	47,348																				
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結した子会社4社の連結開始時の資産及び負債の合計額の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">13,053</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,568</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">6,227</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">14,559</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,176</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">2,050</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,064</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,214</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,850</td> </tr> </table>	流動資産	13,053	固定資産	8,568	連結調整勘定	6,227	流動負債	14,559	固定負債	1,176	少数株主持分	2,050	株式の取得価額	10,064	現金及び現金同等物	2,214	差引：取得のための支出	7,850	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/>		
流動資産	13,053																				
固定資産	8,568																				
連結調整勘定	6,227																				
流動負債	14,559																				
固定負債	1,176																				
少数株主持分	2,050																				
株式の取得価額	10,064																				
現金及び現金同等物	2,214																				
差引：取得のための支出	7,850																				
<p>3. 重要な非資金取引の内容 該当取引なし</p>	<p>3. 重要な非資金取引の内容 同左</p>																				

【リース取引関係】

(単位：百万円)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日				当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	310	139	170	機械装置及び運搬具	108	45	62
(有形固定資産)その他	2,227	1,192	1,035	(有形固定資産)その他	1,868	1,114	754
合計	2,538	1,332	1,205	合計	1,976	1,159	816
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 551				1年内 390			
1年超 654				1年超 426			
合計 1,205				合計 816			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
(3) 支払リース料等				(3) 支払リース料等			
支払リース料 660				支払リース料 532			
減価償却費相当額 660				減価償却費相当額 532			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 借手側				2. オペレーティング・リース取引 借手側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 417				1年内 50			
1年超 1,034				1年超 21			
合計 1,452				合計 72			

(単位：百万円)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日				当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
機械装置 及び運搬具	8	6	1	機械装置 及び運搬具	5	4	0
合計	8	6	1	合計	5	4	0
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			2	1年内			0
1年超			1	1年超			0
合計			4	合計			0
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。				(注) 同左			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料			2	受取リース料			0
減価償却費			1	減価償却費			0

【有価証券関係】

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）			
国債・地方債等	42	44	1
社債	15	15	0
その他	372	376	3
小 計	430	436	5
（時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの）			
国債・地方債等	4	4	0
社債	-	-	-
その他	222	222	0
小 計	227	227	0
合 計	657	663	5

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）（単位：百万円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	6,324	9,418	3,093
債券			
国債・地方債等	119	124	4
社債	-	-	-
その他	100	100	0
その他	-	-	-
小 計	6,544	9,643	3,098
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	1,771	1,203	568
債券			
国債・地方債等	13	13	0
社債	-	-	-
その他	100	100	0
その他	-	-	-
小 計	1,885	1,317	568
合 計	8,429	10,960	2,530

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成12年4月1日至平成13年3月31日） 売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 時価のない主な有価証券の内容（平成13年3月31日現在）

その他有価証券（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	10,803

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成13年3月31日現在） （単位：百万円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債	46	99	39	-
社債	-	15	-	-
その他	1,015	186	27	-
その他	-	-	-	-
合 計	1,062	301	66	-

【デリバティブ取引関係】

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>(1) 取引の内容 当社及び当社の関係会社の一部は、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び当社の関係会社の一部は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需の範囲内でデリバティブ取引を行うという基本方針に従い取り組んでいる。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び当社の関係会社の一部は、為替予約取引は輸出入取引などに係わる為替変動リスクに備える目的で利用し、金利スワップ取引は変動金利支払の借入金に係わる将来の金利上昇がキャッシュフローに及ぼすリスクに備える目的で利用している。</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの内容 当社及び当社の関係会社の一部が利用している為替予約取引及び金利スワップ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクの市場リスクを有しているが、これらの取引は、連結貸借対照表上の資産・負債の有するリスクを相殺するようにしているためこれらの取引のもたらすリスクは重要なものではない。なお、デリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関に限られており、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(5) 取引に係わるリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、当社では財務部が、当社の関係会社ではそれぞれの当該管理部門が、グループ内規定に従い行っているが、営業取引に係わる為替予約取引の一部は事業部などと事前に協議を行っている。</p> <p>(6) 定量的情報の補足説明 為替予約取引の内、期末に売掛金等債権債務に振り当てたことにより、当該外貨建債権債務などの換算を通じて連結財務諸表に計上されているものは、時価などの開示の対象に含めていない。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社及び当社の関係会社の一部は、為替予約取引、通貨オプション及び金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係わるリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 定量的情報の補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	1,912		1,931	19	3,766	4,428	661	
	買建								
	円					63	60	3	
	米ドル	442		442		122	122	0	
	豪ドル	1,260		1,213	47	585	589	3	
	英ポンド					169	179	10	
	合計				66			651	

前連結会計年度
平成12年3月31日現在

- (注)1. 期末の時価は先物為替相場により算定している。
2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

当連結会計年度
平成13年3月31日現在

- (注)1. 同左
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 平成12年3月31日現在			当連結会計年度 平成13年3月31日現在				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取変動・支払固定	7,124	1,124	67	67				
	合計	7,124	1,124	67	67				

前連結会計年度
平成12年3月31日現在

- (注)1. 期末の時価は当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から当該取引について提示された時価を使用している。

当連結会計年度
平成13年3月31日現在

- (注)1. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

【退職給付関係】

当連結会計年度	
1. 採用している退職給付制度の概要	
<p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、一部では適格退職年金制度を設けている。当厚生年金基金は、昭和42年10月1日に設立されている。なお、一部の海外子会社でも退職給付制度を設けている。</p>	
2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）	
（単位：百万円）	
イ．退職給付債務	139,459
ロ．年金資産	73,024
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	66,435
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	1,497
ホ．未認識数理計算上の差異	11,416
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）（注）2	1,587
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	55,108
チ．前払年金費用	-
リ．退職給付引当金（ト－チ）	55,108
<p>（注）1．厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。 2．平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において厚生年金基金の代行部分に係る年金給付額の引下げについての規約改正を行ったため、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。 3．一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p>	
3. 退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）	
（単位：百万円）	
イ．勤務費用（注）1	6,213
ロ．利息費用	4,913
ハ．期待運用収益	2,920
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額（注）2	374
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	-
ヘ．過去勤務債務の費用処理額（注）3	122
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	8,458
<p>（注）1．厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 2．特別損失として計上している。 3．「2．退職給付債務に関する事項」（注）2．に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額である。 4．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上している。</p>	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	4.0%
ハ．期待運用収益率	4.0%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法による。）
ホ．数理計算上の差異の処理年数	14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。）
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	5年

【税効果会計関係】

前連結会計年度 平成12年3月31日現在	当連結会計年度 平成13年3月31日現在																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">14,366</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">5,172</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,761</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,739</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">27,038</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,896</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,156</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">8,052</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">18,986</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当社の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子会社が適用する税率差による利益</td> <td style="text-align: right;">7.6</td> </tr> <tr> <td>間接外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>永久差異に該当する項目</td> <td style="text-align: right;">6.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">36.4</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給与引当金	14,366	未実現利益	5,172	繰越欠損金	3,761	その他	3,739	繰延税金資産合計	27,038	繰延税金負債		減価償却費	5,896	その他	2,156	繰延税金負債合計	8,052	繰延税金資産の純額	18,986	当社の法定実効税率	41.0	(調整)		子会社が適用する税率差による利益	7.6	間接外国税額控除	2.9	永久差異に該当する項目	6.9	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">15,812</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">4,448</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,694</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,529</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">27,484</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,921</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,844</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">8,766</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">18,718</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実行税率の100分の5以下であるため、連結財務諸表規則第15条の5第3項に基づき、記載を省略している。</p> <p>3. 在外子会社における当期の税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が179百万円減少し、当期費用計上された法人税等の金額が同額増加している。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	15,812	未実現利益	4,448	繰越欠損金	2,694	その他	4,529	繰延税金資産合計	27,484	繰延税金負債		減価償却費	5,921	その他	2,844	繰延税金負債合計	8,766	繰延税金資産の純額	18,718
繰延税金資産																																																											
退職給与引当金	14,366																																																										
未実現利益	5,172																																																										
繰越欠損金	3,761																																																										
その他	3,739																																																										
繰延税金資産合計	27,038																																																										
繰延税金負債																																																											
減価償却費	5,896																																																										
その他	2,156																																																										
繰延税金負債合計	8,052																																																										
繰延税金資産の純額	18,986																																																										
当社の法定実効税率	41.0																																																										
(調整)																																																											
子会社が適用する税率差による利益	7.6																																																										
間接外国税額控除	2.9																																																										
永久差異に該当する項目	6.9																																																										
その他	1.0																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4																																																										
繰延税金資産																																																											
退職給付引当金	15,812																																																										
未実現利益	4,448																																																										
繰越欠損金	2,694																																																										
その他	4,529																																																										
繰延税金資産合計	27,484																																																										
繰延税金負債																																																											
減価償却費	5,921																																																										
その他	2,844																																																										
繰延税金負債合計	8,766																																																										
繰延税金資産の純額	18,718																																																										

【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	ファスニング	建 材	その他	合 計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部売上高	172,497	154,213	9,105	335,816	-	335,816
(2)セグメント間内部 売上高又は振替高	548	75	34,594	35,219	(35,219)	-
計	173,046	154,288	43,700	371,036	(35,219)	335,816
営 業 費 用	143,841	144,972	38,752	327,568	(29,565)	298,002
営 業 利 益	29,204	9,315	4,948	43,467	(5,654)	37,813
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	221,199	180,503	106,533	508,236	151,944	660,180
減 価 償 却 費	18,025	12,893	3,342	34,261	2,408	36,669
資 本 的 支 出	25,495	11,309	5,487	42,292	(772)	41,520

当連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	ファスニング	建 材	その他	合 計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部売上高	195,339	164,464	9,386	369,190	-	369,190
(2)セグメント間内部 売上高又は振替高	127	33	45,331	45,493	(45,493)	-
計	195,467	164,497	54,718	414,683	(45,493)	369,190
営 業 費 用	160,195	157,989	49,262	367,447	(36,891)	330,556
営 業 利 益	35,272	6,508	5,455	47,236	(8,601)	38,634
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	253,121	192,052	169,938	615,112	45,141	660,254
減 価 償 却 費	20,964	13,619	3,283	37,866	2,345	40,212
資 本 的 支 出	39,468	15,584	6,949	62,002	(1,525)	60,477

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。
 2. 各事業の主な製品
 (1) ファスニング …… 各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか
 (2) 建材 …… 住宅用サッシ、ビル用サッシ、室内建具、エクステリア、型材製品、建材用部品
 (3) その他の事業 …… ファスニング加工用機械、建材加工用機械、不動産ほか
 3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,993百万円であり、当社の研究開発本部、総務部・経理部等の管理部門に係る費用である。
 4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は260,503百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発本部、管理部門に係る資産である。
 5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。
 6. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業費用が「ファスニング」については95百万円、「建材」については111百万円、「その他事業」については71百万円、「消去又は全社」については65百万円多く計上されている。
 7. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比べ、資産が「ファスニング」については6百万円、「消去又は全社」については1,824百万円多く計上されている。
 8. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比べ、資産が「消去又は全社」については32,940百万円少なく計上されている。

2.所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	その他	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部売上高	193,196	44,060	26,445	56,888	15,225	335,816	-	335,816
(2)セグメント間内部売上高又は振替高	36,729	5,853	1,252	4,063	6,427	54,326	(54,326)	-
計	229,925	49,914	27,698	60,951	21,653	390,143	(54,326)	335,816
営業費用	207,400	46,737	24,949	49,778	19,563	348,429	(50,426)	298,002
営業利益	22,525	3,177	2,748	11,173	2,089	41,714	(3,900)	37,813
資産	293,656	46,234	32,473	95,387	40,805	508,557	151,623	660,180

当連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	その他	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部売上高	201,809	51,898	29,964	66,756	18,761	369,190	-	369,190
(2)セグメント間内部売上高又は振替高	43,419	7,178	1,731	4,497	7,102	63,929	(63,929)	-
計	245,229	59,076	31,696	71,253	25,864	433,120	(63,929)	369,190
営業費用	222,751	53,350	29,163	60,682	21,677	387,626	(57,070)	330,556
営業利益	22,477	5,725	2,533	10,570	4,186	45,493	(6,859)	38,634
資産	299,603	54,576	35,692	120,924	39,022	549,818	110,436	660,254

- (注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域
- (1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっている。
 - (2) 各区分に属する主な国または地域
 - 北米.....アメリカ、カナダほか
 - 欧州.....イギリス、ドイツほか
 - アジア.....中国、インドネシアほか
 - その他の地域.....ブラジル、オーストラリアほか
2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,993百万円であり、当社の研究開発本部、総務部・経理部等の管理部門に係る費用である。
3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は260,503百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発本部、管理部門に係る資産である。
4. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業費用が「日本」については278百万円、「消去又は全社」については65百万円多く計上されている。
5. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比べ資産が「日本」については3百万円、「欧州」については3百万円、「消去又は全社」については1,824百万円多く計上されている。
6. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比べ、資産が「消去又は全社」については32,940百万円少なく計上されている。

3.海外売上高

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	計
海外売上高	149,818
連結売上高	335,816
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	44.5

当連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	計
海外売上高	176,853
連結売上高	369,190
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	47.9

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額である。
2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域
- (1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっている。
 - (2) 各区分に属する主な国または地域
 - 北米.....アメリカ、カナダほか
 - 欧州.....イギリス、ドイツほか
 - アジア.....中国、インドネシアほか
 - その他の地域.....ブラジル、オーストラリアほか

平成 13 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 13年5月31日

会社名 YKK株式会社 上場の有無 非上場
 本社所在地 東京都千代田区神田和泉町1番地
 問合せ先 責任者役職名 上席常務 管理統括部長
 氏名 東山 敏 TEL (03)3864-2089
 中間配当制度の有無 無
 定時株主総会開催日 平成13年6月28日

1. 平成13年3月期の業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成13年3月期	222,130	(6.1)	9,976	(28.1)	16,373	(10.5)
平成12年3月期	209,285	(2.0)	13,867	(5.3)	18,285	(3.6)

	当期純利益(対前期増減率)		1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	%	%	%
平成13年3月期	9,459	(12.7)	8,867	3.7	3.4	7.4
平成12年3月期	10,830	(44.7)	10,152	4.5	3.9	8.7

(注) 1. 期中平均株式数 { 平成13年3月期 1,066千株
 平成12年3月期 1,066千株
 2. 会計処理の方法の変更 なし

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	中間	期末			
平成13年3月期	1,800	-	1,800	1,920	20.3	0.7
平成12年3月期	1,800	-	1,800	1,920	17.7	0.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	千円
平成13年3月期	483,151	263,907	54.6	247
平成12年3月期	477,967	254,583	53.3	238

(注) 期末発行済株式数 平成13年3月期 1,066千株
 平成12年3月期 1,066千株

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前会計年度 (平成12年3月31日現在)		当会計年度 (平成13年3月31日現在)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産		169,006	35.4	166,341	34.4	2,665
現金及び預金		30,538		20,774		9,764
受取手形及び売掛金		63,987		67,346		3,359
有価証券		6,064		1,954		4,110
たな卸資産		33,899		36,248		2,349
繰延税金資産		871		1,749		878
短期貸付金		32,521		36,132		3,611
その他		1,585		2,533		948
貸倒引当金		461		398		63
固定資産		308,961	64.6	316,809	65.6	7,848
有形固定資産		162,245	33.9	164,698	34.1	2,453
建物及び構築物		84,021		84,483		462
機械装置及び運搬具		39,957		43,027		3,070
土地		29,723		30,287		564
建設仮勘定		2,676		1,153		1,523
その他		5,867		5,746		121
無形固定資産		1,186	0.2	1,986	0.4	800
ソフトウェア		725		1,409		684
その他		461		576		115
投資その他の資産		145,528	30.5	150,125	31.1	4,597
投資有価証券		6,838		13,889		7,051
関係会社株式		77,826		84,488		6,662
関係会社長期貸付金		46,373		37,100		9,273
繰延税金資産		13,415		13,350		65
その他		1,427		1,455		28
貸倒引当金		351		158		193
資産合計		477,967	100.0	483,151	100.0	5,184

(単位：百万円)

科目	期別	前会計年度 (平成12年3月31日現在)		当会計年度 (平成13年3月31日現在)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債		109,222	22.9	98,998	20.5	10,224
支払手形及び買掛金		31,343		32,431		1,088
短期借入金		21,100		11,800		9,300
一年内返済予定の長期借入金		7,597		5,681		1,916
未払法人税等		2,978		3,182		204
賞与引当金		6,345		7,067		722
従業員等預り金		21,688		21,913		225
その他		18,167		16,922		1,245
固定負債		114,161	23.8	120,245	24.9	6,084
社債		40,000		50,000		10,000
長期借入金		22,179		15,956		6,223
退職給与引当金		48,647		-		48,647
退職給付引当金		-		50,163		50,163
役員退職慰労引当金		-		569		569
その他		3,334		3,555		221
負債合計		223,383	46.7	219,244	45.4	4,139
(資本の部)						
資本金		10,667	2.2	10,667	2.2	-
資本準備金		4,088	0.9	4,088	0.8	-
利益準備金		2,666	0.6	2,666	0.6	-
その他の剰余金		237,161	49.6	244,660	50.6	7,499
その他有価証券評価差額金		-		1,824	0.4	1,824
資本合計		254,583	53.3	263,907	54.6	9,324
負債資本合計		477,967	100.0	483,151	100.0	5,184

	前会計年度	当会計年度
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	337,185	348,515
2. 受取手形割引高	-	-
3. 保証債務	12,379	13,572
保証予約および経営指導念書等	8,573	9,053
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	10,000	-

比較損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	前会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕		当会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕		増減金額	対前会計 年度比
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	209,285	100.0	222,130	100.0	12,845	106.1
売上原価	160,875	76.9	174,748	78.7	13,873	108.6
売上総利益	48,410	23.1	47,381	21.3	1,029	97.9
販売費及び一般管理費	34,543	16.5	37,405	16.8	2,862	108.3
営業利益	13,867	6.6	9,976	4.5	3,891	71.9
営業外収益	12,316	5.9	12,566	5.7	250	102.0
受取利息	1,947		1,623		324	83.4
受取配当金	4,179		4,190		11	100.3
固定資産貸与料	3,077		2,697		380	87.7
雑収入	3,112		4,055		943	130.3
営業外費用	7,897	3.8	6,169	2.8	1,728	78.1
支払利息	2,794		2,032		762	72.7
貸与資産減価償却費	1,841		1,627		214	88.4
雑損失	3,262		2,509		753	76.9
経常利益	18,285	8.7	16,373	7.4	1,912	89.5
特別利益	176	0.1	139	0.1	37	79.0
貸倒引当金戻入額	174		136		38	78.2
固定資産売却益	1		2		1	200.0
特別損失	1,553	0.7	1,933	0.9	380	124.5
固定資産売却損	72		12		60	16.7
固定資産除却損	1,481		1,595		114	107.7
会計基準変更時差異費用処理額	-		325		325	
税引前当期純利益	16,908	8.1	14,579	6.6	2,329	86.2
法人税、住民税及び事業税	7,450	3.5	7,200	3.2	250	96.6
法人税等調整額	1,371	0.6	2,080	0.9	709	151.7
当期純利益	10,830	5.2	9,459	4.3	1,371	87.3

比較利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	前会計年度	当会計年度	増減金額
	金 額	金 額	
当期未処分利益	25,014	10,455	14,559
任意積立金取崩額	135	117	18
特別償却準備金取崩額	128	116	12
海外投資等損失積立金取崩額	6	1	5
利益処分額	24,153	9,575	14,578
配 当 金	1,920	1,920	-
役 員 賞 与	40	35	5
(うち監査役賞与)	(3)	(3)	(-)
任意積立金	22,193	7,620	14,573
次期繰越利益	995	997	2

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している）
当中間会計期間末では、評価差額を全部資本直入法により処理したが、当会計期間の下半期における株式相場の大幅な下落を契機として見直したところ、保守主義の観点より、市場価格の下落分は評価損として当期損益に計上する処理のほうが財務健全化を図ることになるため、当期末より部分資本直入法により処理することとした。なお、当中間会計期間において、この方法により処理した場合の財務諸表に与える影響は軽微である。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ.....時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
製品・半製品・原材料仕掛品・貯蔵品.....移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産.....定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用している。
 - 無形固定資産.....定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。
5. 繰延資産の処理方法
社債発行費.....支出時に全額費用として処理している。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収可能見込額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上している。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異は5年による均等額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理することとしている。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当期末要支給額を計上している。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
8. ヘッジ会計の方法
 - (1)ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。
 - (2)ヘッジ手段とヘッジ対象
当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りである。
ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション
ヘッジ対象...外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引
 - (3)ヘッジ方針
リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。
9. 消費税等の会計処理の方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

【追加情報】

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 10 年 6 月 16 日)）を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比べて退職給付に係る費用が 744 百万円増加し、経常利益は 369 百万円、税引前当期利益は 694 百万円減少している。また、退職給与引当金は退職給付引当金及び役員退職慰労引当金として表示している。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 11 年 1 月 22 日)）を適用し、有価証券の評価方法、デリバティブの評価方法等について変更している。この変更に伴い従来の方法に比べて損益へ与える影響は軽微である。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会平成 11 年 10 月 22 日)）を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比べて損益へ与える影響はない。

【リース取引関係】

(単位：百万円)

摘要	前会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕			当会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	工具、器具及び備品	2,015	1,099	915	工具、器具及び備品	1,580	979	600
	車両及びその他の陸上運搬具	3	0	3	車両及びその他の陸上運搬具	3	1	2
	合計	2,019	1,100	918	合計	1,583	980	602
	2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内			1年内				
	422			311				
	1年超			1年超				
	496			291				
	合計			合計				
918			602					
3. 支払リース料等			3. 支払リース料等					
支払リース料			支払リース料					
538			450					
減価償却費相当額			減価償却費相当額					
538			450					
4. 減価償却費相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			同左					
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			同左					

【税効果会計関係】

前会計年度	当会計年度																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">602</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">13,456</td> </tr> <tr> <td>減価償却費償却超過額</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">14,713</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産に含まれる損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">14,287</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	602	未払事業税否認	305	退職給与引当金損金算入限度超過額	13,456	減価償却費償却超過額	281	その他	67	繰延税金資産合計	14,713	特別償却積立金	277	棚卸資産に含まれる損金算入限度超過額	146	その他	2	繰延税金負債合計	426	繰延税金資産の純額	14,287	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,445</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14,721</td> </tr> <tr> <td>減価償却費償却超過額</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">16,873</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産に含まれる損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,267</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,773</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">15,100</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	1,445	未払事業税否認	331	退職給与引当金損金算入限度超過額	14,721	減価償却費償却超過額	306	その他	68	繰延税金資産合計	16,873	特別償却積立金	279	棚卸資産に含まれる損金算入限度超過額	219	投資有価証券評価差額金	1,267	その他	6	繰延税金負債合計	1,773	繰延税金資産の純額	15,100
賞与引当金損金算入限度超過額	602																																														
未払事業税否認	305																																														
退職給与引当金損金算入限度超過額	13,456																																														
減価償却費償却超過額	281																																														
その他	67																																														
繰延税金資産合計	14,713																																														
特別償却積立金	277																																														
棚卸資産に含まれる損金算入限度超過額	146																																														
その他	2																																														
繰延税金負債合計	426																																														
繰延税金資産の純額	14,287																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	1,445																																														
未払事業税否認	331																																														
退職給与引当金損金算入限度超過額	14,721																																														
減価償却費償却超過額	306																																														
その他	68																																														
繰延税金資産合計	16,873																																														
特別償却積立金	279																																														
棚卸資産に含まれる損金算入限度超過額	219																																														
投資有価証券評価差額金	1,267																																														
その他	6																																														
繰延税金負債合計	1,773																																														
繰延税金資産の純額	15,100																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>受取配金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>間接外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">35.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配金等永久に益金に算入されない項目	0.2	間接外国税額控除	5.6	住民税均等割	0.3	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>受取配金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>間接外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">6.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">35.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配金等永久に益金に算入されない項目	0.3	間接外国税額控除	6.7	住民税均等割	0.3	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1														
法定実効税率	41.0																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																														
受取配金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																														
間接外国税額控除	5.6																																														
住民税均等割	0.3																																														
その他	0.0																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9																																														
法定実効税率	41.0																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																														
受取配金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																														
間接外国税額控除	6.7																																														
住民税均等割	0.3																																														
その他	0.3																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1																																														

【役員の変動】（平成13年6月28日付予定）

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 吉崎 秀雄

(2) 退任予定取締役

取締役 島倉 敏夫

(3) 新任監査役候補

該当事項はありません。

(4) 退任予定監査役

監査役 増本 健